

インドネシア

Republic of Indonesia

	2008年	2009年	2010年
①人口:2億3,756万人(2010年)			
②面積:191万931km ²			
③1人当たりGDP:3,004.9米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	6.1	4.5	6.1
⑤貿易収支(米ドル)	229億1,600万	301億4,700万	310億9,200万
⑥経常収支(米ドル)	1億2,600万	101億9,200万	62億9,400万
⑦外貨準備高(米ドル)	516億3,900万	661億500万	962億700万
⑧対外債務残高(米ドル)	1,550億8,000万	1,728億7,100万	2,000億5,000万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ルピア、期末)	10,950	9,400	8,991

〔注〕⑧:公的債務のみ
〔出所〕①~④:インドネシア中央統計局(BPS), ⑤~⑨:インドネシア中央銀行

2010年のインドネシア経済は、堅調な民間消費に加えて、過去最高を更新した輸出、投資の拡大が成長の原動力となり、実質GDP成長率は6.1%に達した。2011年は資源価格高騰の恩恵を受ける輸出、拡大傾向が続く投資に牽引され、政府は6.4%の成長率を予測している。進出日系企業の業況感もインドネシア経済の好況ぶりを反映、ほとんどの業界が業況の上向きを予想する。

■ 輸出、投資が経済成長の原動力に

2010年の実質GDP成長率は6.1%となった。民間消費が堅調に推移したことに加え、輸出が資源価格高騰の恩恵を受けて過去最高を更新し、さらに投資が金融危機の影響で鈍化した前年の反動などにより大きく拡大したことが成長の原動力となった。民間消費は、前年の4.9%増から若干鈍化したものの、4.6%増となり底堅かった。前年に9.7%減と落ち込んだ輸出は14.9%増と急回復し、2010年の経済成長に大きく寄与した。投資も前年の3.3%増から拡大し、8.5%増を記録した。

2011年も民間消費が底堅く推移し、資源価格の高騰により輸出額が伸び、直接投資(外国投資、国内投資)ともに拡大が期待される。各機関の経済成長率予測は、2011年5月下旬時点でIMFが6.2%、世界銀行とアジア開発銀行が6.4%としているほか、政府は2011年度予算指標で6.4%、中央銀行も6.0~6.5%との見通しを示している。各機関の成長率予測は上方修正の傾向にあり、政府も予算指標の見直しを示唆している。

■ 輸出は前年比35.4%増加、過去最高を記録

インドネシア中央統計局(BPS)によると、2010年の輸出は、前年比35.4%増の1,577億3,300万ドルに達した。輸入も40.0%増の1,356億600万ドルを記録し、輸出、輸入ともに過去最高を更新した。貿易黒字は221億2,700万ドルと前年に比べ12.7%増加した。

輸出は、その8割強を占める非石油・ガスが、前年比33.0%増の1,296億8,000万ドルとなった。品目別にみると、鉱物性燃料が34.4%増の187億2,600万ドルと好調だった。これは、中国、インドなどの主要市場向けの石炭

の輸出が好調だったことによる。前年に大幅な減少を記録した動植物性油脂は、パーム油価格の高騰および需要の回復により33.3%増の162億9,500万ドルとなった。以下、電気機器・部品が29.4%増の103億7,400万ドル、ゴムおよび同製品が90.8%増の93億7,300万ドル、鉱石・スラグ・灰が39.4%増の80億9,100万ドルと続いた。ゴムおよび同製品の大幅な増加は、ゴムの国際価格の高騰が主な要因であり、鉱石・スラグ・灰の増加はニッケルの輸出が好調に推移したことによるとみられる。輸出全体の2割弱を占める石油・ガスの輸出は、47.5%の大幅な増加を記録した。品目別にみると、ガスが53.4%増の137億600万ドル、原油が32.9%増の103億9,500万ドル、石油製品が74.7%増の39億5,100万ドルとなり、全品目で前年比で大幅な増加となった。昨今、採掘量の大幅な改善などは報告されておらず、原油価格などの上昇が輸出拡大に影響したとみられる。

輸出を国別にみると、日本が前年比38.8%増の257億8,200万ドルで、前年に引き続き最大の輸出相手国となった。これに、中国(156億9,300万ドル、36.5%増)、米国(142億6,700万ドル、31.5%増)、シンガポール(137億2,300万ドル、33.7%増)、韓国(125億7,500万ドル、54.4%増)と続いた。中央統計局によると、日本向けの輸出は、全体の約5割を占める鉱物性燃料が、主に石炭の輸出増加により37.5%増だったほか、ニッケルなどの非鉄金属の輸出も約2.5倍に増加し、全体を押し上げた。中国向けも石炭が伸びて鉱物性燃料が29.3%増、動植物性油脂もパーム油の輸出増加により22.3%増となった。米国向けはゴムおよび同製品、シンガポール向けは鉱物性燃料、電気機器の輸出が大幅に増加した。

表1 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
非石油・ガス	97,492	129,680	82.2	33.0	非石油・ガス	77,849	108,243	79.8	39.0
鉱物性燃料	13,934	18,726	11.9	34.4	機械・部品	14,623	20,016	14.8	36.9
動植物性油脂	12,220	16,295	10.3	33.3	電気機器・部品	11,305	15,634	11.5	38.3
電気機器・部品	8,020	10,374	6.6	29.4	鉄鋼	4,357	6,372	4.7	46.2
ゴムおよび同製品	4,913	9,373	5.9	90.8	有機化学品	3,941	5,327	3.9	35.2
鉱石・スラグ・灰	5,805	8,091	5.1	39.4	輸送機器・部品	3,151	5,735	4.2	82.0
石油・ガス	19,018	28,053	17.8	47.5	石油・ガス	18,980	27,363	20.2	44.2
原油	7,820	10,395	6.6	32.9	原油	7,362	8,478	6.3	15.2
石油製品	2,262	3,951	2.5	74.7	石油製品	11,129	18,021	13.3	61.9
ガス	8,936	13,706	8.7	53.4	ガス	489	863	0.6	76.5
合計	116,510	157,733	100	35.4	合計	96,829	135,606	100	40.0

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2ケタによる分類。非石油・ガスは記載した内訳以外も含む。2010年の品目別輸出入額は暫定値。よって表2の総額の金額と伸び率に一致しない。

[出所] インドネシア中央統計局(BPS)。

表2 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	24,624	33,348	21.1	35.4	ASEAN	27,722	38,912	28.7	40.4
シンガポール	10,263	13,723	8.7	33.7	シンガポール	15,550	20,241	14.9	30.2
マレーシア	6,812	9,362	5.9	37.4	マレーシア	5,688	8,649	6.4	52.1
タイ	3,234	4,567	2.9	41.2	タイ	4,613	7,471	5.5	62.0
日本	18,575	25,782	16.3	38.8	ブルネイ	640	666	0.5	4.1
米国	10,850	14,267	9.0	31.5	日本	9,844	16,966	12.5	72.3
中国	11,499	15,693	9.9	36.5	中国	14,002	20,424	15.1	45.9
韓国	8,145	12,575	8.0	54.4	米国	7,084	9,399	6.9	32.7
インド	7,433	9,915	6.3	33.4	韓国	4,742	7,703	5.7	62.4
オーストラリア	3,264	4,244	2.7	30.0	サウジアラビア	3,136	4,361	3.2	39.1
台湾	3,382	4,838	3.1	43.1	オーストラリア	3,436	4,099	3.0	19.3
EU27	13,568	17,127	10.9	26.2	インド	2,209	3,295	2.4	49.2
オランダ	2,909	3,722	2.4	27.9	EU27	8,680	9,863	7.3	13.6
ドイツ	2,327	2,985	1.9	28.3	ドイツ	2,374	3,007	2.2	26.7
合計(その他含む)	116,510	157,779	100.0	35.4	合計(その他含む)	96,829	135,663	100.0	40.1

[出所] ワールド・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計局)。

輸入は、構成比の約8割を占める非石油・ガスが、39.0%増の1,082億4,300万ドルとなった。品目別にみると、機械・部品が36.9%増の200億1,600万ドルで最も多く、電気機器・部品(156億3,400万ドル、38.3%増)、鉄鋼(63億7,200万ドル、46.2%増)、輸送機器・部品(57億3,500万ドル、82.0%増)、有機化学品(53億2,700万ドル、35.2%増)と続いた。金融危機の影響を受けた2009年から全般的に大幅に回復したが、特に自動車産業の好調を反映して、輸送機器・部品、鉄鋼の輸入が大きく伸びた。輸入全体の約2割を占める石油・ガスの輸入も、44.2%増と大幅な増加を記録した。品目別にみると、原油が15.2%増の84億7,800万ドル、石油製品が61.9%増の180億2,100万ドルなどとなった。国内の燃料消費の大幅な増加もあり、石油製品の輸入は大きく伸びた。

輸入を国別にみると、中国が45.9%増の204億2,400万ドルで最も多く、シンガポールを抜いて最大の輸入相手国となった。これに、シンガポール(202億4,100万ドル、30.2%増)、日本(169億6,600万ドル、72.3%増)、米国(93億9,900万ドル、32.7%増)、マレーシア(86億4,900万ドル、52.1%増)が続いた。中国からの輸入の内訳をみ

ると、全体の2割強を占め最も金額の大きい電気機器・部品が54.8%増、同じく2割強の機械・部品は35.8%増となった。2010年1月に発効したASEAN中国FTA(ACFTA)により、中国からの輸入は増加傾向が強まった。シンガポールは、輸入全体の5割を占める鉱物性燃料が資源価格の高騰により61.3%の大幅増を記録した。日本は機械や輸送機器、米国は航空機や機械が増加した。

2011年1~3月(速報値)の輸出は前年同期比27.5%増の453億1,320万ドル、輸入は29.5%増の387億8,750万ドルと大幅に増加した。非石油・ガスの輸出を品目別にみると、鉱物性燃料が石炭輸出の増加により前年同期比17.3%増の55億7,200万ドル、動植物性油脂がパーム油に牽引されて46.3%増の39億70万ドルとなった。以下、ゴムおよび同製品(36億4,980万ドル、85.3%増)、電気機器・部品(26億7,340万ドル、16.8%増)、鉱石・スラグ・灰(19億7,770万ドル、0.1%減)と続き、ほとんどの品目が大幅に増加した。上位品目は資源が多く、資源価格の高騰が輸出額の増加につながっている。非石油・ガスの輸入を品目別にみると、機械・部品が前年同期比21.1%増の52億5,870万ドル、電気機器・部品が20.1%

増の 41 億 2,280 万ドル、鉄鋼が 26.9%増の 18 億 4,010 万ドル、輸送機器・部品が 41.0%増の 17 億 6,320 万ドル、プラスチックおよび同製品が 53.6%増の 15 億 6,920 万ドルとなった。中央統計局の発表によれば、大・中製造業の 2011 年第 1 四半期の生産額の伸びは前年同期比 5.2%だった。このうち、金属、電気機器、紙製品の分野が 2 ケタの伸びを記録しており、これら分野の生産拡大が設備などの資本財、原材料・副資材の輸入増加の一因となった。

■ 保護主義的な動きは当面続くか

廉価品の輸入が地場産業の生産活動の減退につながるとして、インドネシアは輸入規制や国家規格の義務化などの保護主義的な政策を導入してきた。特に、ACFTA の関税減免が本格化した 2010 年 1 月以降、中国からの輸入急増に反発する世論が強まっていることもあり、今後、保護主義的な動きに注意が必要だ。以下は保護主義的な動きの一例である。

(1) 特定 7 分野の輸入規制:

2009 年 2 月に、密輸防止を目的として特定 5 分野(部品を含めた電子・電機、衣料品、食品・飲料、子供用玩具、靴・履物)に導入した輸入規制は、2010 年 5 月から伝統薬・漢方薬、化粧品 of 2 分野が追加され、特定 7 分野が対象となった。2010 年末までの時限措置として、輸入業者登録、船積み前検査を義務付け、輸入港を限定したこの輸入規制は、違法輸入の取り締まりに効果があるとして、2012 年末まで 2 年延長された。本規制は、通関優先レーンの指定を受けている輸入業者が輸入するすべての対象品目、製造業者が輸入する資本財と部材に該当する対象品目を対象外としているため、進出日系企業の多くは規制の影響を受けていないが、現地で製造をしていない企業の貿易には影響が出ている。

(2) 綿織物に対するセーフガード導入:

2011 年 3 月、綿織物に対するセーフガードが発動され、繊維業界を中心に波紋が広がった。輸入にあたり、生地 の原価を大きく上回る額の税金を課すというものであり、例えば、中国から生地を輸入してインドネシアで染色、プリント、仕上げ加工を施して輸出するというスキームが、コストが合わず実質成り立たなくなるとの見方がある。対象品目の綿織物は、国産品で賄うことが難しいものが多く、国内産業に悪影響を与えかねないとの懸念は強い。

なお、インドネシア政府は 2009 年に導入した鉄鋼製品(熱延・冷延鋼板類など)を対象としたインドネシア国家規格(SNI)の取得義務および輸入規制(輸入業者の限定と船積み前検査などの義務付け)を継続させている。

■ 対内直接投資額は過去最高を更新

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2010 年の対内直接投資(実行ベース)は、件数が前年比 1,860 件増の 3,081 件、金額は 49.9%増の 162 億 1,480 万ドルに達し、件数、金額ともに大幅に増加した。

業種別にみると、件数ベースでは商業・修理業が 772 件で最も多く、その他サービス(347 件)、金属・機械・電機(274 件)、鉱業(223 件)、食品(194 件)、化学・医薬品(159 件)、農業(158 件)と続いた。金額ベースでは運輸・通信・倉庫業が 50 億 4,620 万ドルで全体の約 3 割を占めて最も多く、以下、鉱業(22 億 2,930 万ドル)、電気・ガス・水道(14 億 2,840 万ドル)、不動産・工業団地・オフィス関連(10 億 5,020 万ドル)、食品(10 億 2,590 万ドル)、化学・医薬品(7 億 9,840 万ドル)、商業・修理業(7 億 8,470 万ドル)の順だった。

国・地域別にみると、件数ベースでの上位 5 カ国は、シンガポールが 414 件で最多で、以下、韓国(356 件)、日本(323 件)、マレーシア(198 件)、英国(133 件)、中国(113 件)と続いた。金額ベースでは、シンガポールが運輸・通信・倉庫業の大型投資により 50 億 570 万ドルで最多、英国が 18 億 9,210 万ドルで 2 位となり、米国が 9 億 3,080 万ドルで続いた。日本は、前年比 5.0%増の 7 億 1,260 万ドルで 4 位だった。以下、オランダ(6 億 830 万ドル)、モーリシャス(5 億 8,260 万ドル)、マレーシア(4 億 7,210 万ドル)、韓国(3 億 2,850 万ドル)の順だった。なお、モーリシャスからの投資は、他国からの投資が同国を経由して実行されたもので、実態は同国からの投資ではないものが多い。

個別の投資プロジェクトについては公表されていないため、トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件(2010 年および 2011 年 1 月~7 月)のうち、買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件をみると、鉱業の案件が最も多い。特に、ヴァラー PLC(英国投資会社)はブミ・リソーシーズやベラウ・コール・エネルギーに出資参加し、積極的な動きをみせた。日系では三菱商事がトモリ E&P 社を 2.6 億ドルで買収した。小売り・金融・保険への M&A も目立つ。同部門では、メドウ・アジア社(英国投資会社)によるマタハリ・デパートメントストアの買収や、CIMB グループ(マレーシア)によるバンク CIMB の買収などが行われた。食品・飲料では、カーギル・インターナショナル・ルクセンブルク(米国)によるソリニ・アグロ・アジア社の買収などが行われた。

■ 安定政権下で期待される成長加速と山積する課題

2004 年に史上初の国民による直接投票で発足したユド

ヨノ政権は、2009年の総選挙での大統領与党の圧勝、続く大統領選挙でのユドヨノ大統領再選により、二期目の任期である2014年まで安定した政権運営が続くとみられている。

他方、少数政党を率いたことで国会対策に苦勞した第一期政権とは違い、第二期政権は国会議席の7割強を占める連立与党で盤石な政権運営を狙ったが、政権発足当初から連立与党の足の引っ張り合いにより、スタートダッシュは大きく出遅れることとなった。第一期政権で治安、汚職対策に注力し、外交でも成果をあげたユドヨノ大統領は、二期目で経済政策の強化を打ち出したが、政争に時間を費やし、今のところ目立った成果は上がっていない。

そのような状況下でも、安定した政治社会情勢のもとで、緩やかながら成長を続けるインドネシアに対する注目は高まる一方だ。昨今は、インドネシア経済の成長エンジンである民間消費が堅調に推移するなか、資源高の恩恵を受けた輸出が大きく伸び、良好なマクロ経済指標や同国の格付の引き上げなどに伴い投資が加速し、経済を牽引している。

各論ではさまざまな問題を抱え、決して盤石の態勢とは言えないながらも、経済成長の加速に向けた抜本的な政策実行には絶好の機会ともいえる。しかし、経済成長のボトルネックといわれるインフラの整備は待った無しの状況であるにもかかわらず、土地の収用に向けた法整備や資金手当てが進まないなど、インフラ整備の早期実現は難しい状況だ。

■ 日本の輸出は一般機械、輸送用機器が拡大

日本側の通関統計をドル換算すると、2010年の日本の対インドネシア輸出は前年比69.9%増の158億5,700万ドル、輸入は28.3%増の280億200万ドルとなり、前年に引き続き日本側の大幅な輸入超過となった。輸出入とも、金融危機の影響を受けた前年から回復し、大幅に増加した。

日本からの輸出は、品目によっては大幅な増加を記録した。輸出の中で最も構成比が高い一般機械は、投資の増加に伴う生産機械需要の高まりにより、前年の2.0倍の49億8,400万ドルで最大の増加となった。原料別製品は、59.8%増の34億3,800万ドルと大幅に増加した。これは、自動車産業の好調などを反映して、鉄鋼が76.3%増の17億3,800万ドルに達したことなどによる。バス・トラックの輸出が大きく伸びた輸送用機器は、99.1%増の30億900万ドルだった。以下、電気機器(21億2,100万ドル、58.2%増)、化学製品(12億4,900万ドル、31.6%増)と続いた。

表3 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>
(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	122.3	158	750.9	4.6	514.0
牧畜業	2.5	8	4.7	0.0	88.0
林業	0	12	39.4	0.2	0.0
水産業	5.1	19	18.0	0.1	252.9
鉱業	332.7	223	2,229.3	13.7	570.1
製造業	3,831.1	1,096	3,357.1	20.7	△ 12.4
食品	552.1	194	1,025.9	6.3	85.8
繊維	251.4	112	154.8	1.0	△ 38.4
皮革・製靴	122.6	31	144.1	0.9	17.5
木材加工	62.1	31	43.1	0.3	△ 30.6
紙・製紙	68.7	33	46.4	0.3	△ 32.5
化学・医薬品	1,183.1	159	798.4	4.9	△ 32.5
ゴム・プラスチック	208.1	97	1,050.0	6.6	△ 49.5
非金属鉱物	19.5	8	28.4	0.2	45.6
金属・機械・電機	654.9	274	589.6	3.6	△ 10.0
医療器具・光学機器・時計等	5.1	3	1.4	0.0	△ 72.5
輸送機器	583.4	98	393.8	2.4	△ 32.5
その他	120.1	56	26.2	0.2	△ 78.2
電気・ガス・水道	349.2	42	1,428.4	8.8	309.0
建設	512.7	70	619.9	3.8	20.9
商業・修理業	706.1	772	784.7	4.8	11.1
ホテル・レストラン	306.5	144	312.1	1.9	1.8
運輸・通信・倉庫業	4,170.3	123	5,046.2	31.1	21.0
不動産・工業用地・オフィス関連	315.1	67	1,050.2	6.5	233.3
その他サービス	161.2	347	573.8	3.5	256.0
外国投資計	10,814.8	3,081	16,214.8	100	49.9

〔注〕産業分類は国際標準産業規格(ISIC)第3訂に基づくもの。

「農業」はプランテーションなどを含む。

〔出所〕表4とも、インドネシア投資調整庁(BKPM)。

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>
(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年		2010年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	6,003.4	1627	7,418.6	45.8	23.6
ASEAN	4,536.6	637	5,572.6	34.4	22.8
シンガポール	4,341.0	414	5,005.7	30.9	15.3
マレーシア	129.3	198	472.1	2.9	265.1
その他アジア	1,466.8	990	1,845.9	11.4	25.8
日本	678.9	323	712.6	4.4	5.0
韓国	624.6	356	328.5	2.0	△ 47.4
中国	65.5	113	173.6	1.1	165.0
欧州	2,109.1	559	2,918.2	18.0	38.4
EU(27)	1,972.6	521	2,776.5	17.1	40.8
オランダ	1,198.7	107	608.3	3.8	△ 49.3
英国	587.7	133	1,892.1	11.7	221.9
北米・中南米	173.2	135	1,099.0	6.8	534.5
米国	171.5	100	930.8	5.7	442.7
オセアニア	81.1	105	239.2	1.5	194.9
アフリカ	496.1	45	709.3	4.4	43.0
モーリシャス	159.5	20	582.6	3.6	265.3
コンソーシアム	1,952.2	610	3,830.4	23.6	96.2
外国投資計(その他含む)	10,814.8	3,081	16,214.8	100	49.9

〔注〕生産設備の整備状況の進捗や商業生産が可能な段階で、インドネシア投資調整庁(BKPM)より発行される恒久的操業許可(IUT)に基づくもの。

「欧州」はロシア、トルコなども含む。

表5 主な対インドネシアクロスボーダーM&A 案件(2010年および2011年1~7月)

被買収企業業種	買収時期	買収企業		被買収企業	買収額 (100万ドル)	本取引後出 資比率(%)
			国籍			
鉱業	2010年6月~ 2011年3月	Vallar PLC	英国	Bumi Resources Tbk PT	2,457.89	25.00
	2010年8月	KEPCO	韓国	Bayan Resources Tbk PT	522.67	20.00
	2011年6月	Kangaroo Resources Ltd	オーストラリア	Bayan-Pakar Coal Project	277.81	100.00
	2011年1月	Mitsubishi Corp	日本	Tomori E&P Ltd	260.00	100.00
	2011年4月~ 2011年6月	Vallar PLC	英国	Berau Coal Energy Tbk PT	1,761.70	84.74
	2010年4月	Essar Global Ltd	インド	Aries Coal Mines	148.00	100.00
	2011年7月	Smart Guard Ltd	香港	Fastport Invest Hldg Ltd	129.50	100.00
小売り・金融・ 保険	2010年4月~5月	Meadow Asia Co Ltd	英国	Matahari Department Store	767.94	98.15
	2010年8月	CIMB Group Sdn Bhd	マレーシア	Bank CIMB Niaga Tbk PT	528.68	95.36
	2011年5月	Trinugraha Capital & Co SCA	ルクセンブルク	BFI Finance Indonesia Tbk PT	171.94	44.95
食料・飲料	2011年1月~4月	Cargill Intl Luxembourg	米国	Sorini Agro Asia Corp Tbk PT	352.11	99.13
	2010年2月~4月	Asia Pacific Breweries Ltd	シンガポール	Multi Bintang Indonesia Tbk PT	286.39	78.50

[注] 買収額が1億ドル以上かつ出資比率が10%以上の案件のみ記載。Meadow Asia Co Ltdの買収額は一部不明あり。

[出所] トムソン・ロイター資料。

日本の輸入は、食料品を除いて軒並み2ケタの大幅な増加を記録した。輸入全体の半分近くを占める鉱物性燃料は、24.3%増の130億8,900万ドルとなった。鉱物性燃料の中で最も構成比の大きい液化天然ガスは、22.6%増の61億9,600万ドルに達し、石炭(33億1,700万ドル、4.6%増)、原油および粗油(25億1,900万ドル、78.4%増)と続いた。

■ 東日本大震災の影響から回復へ

日本側の通関統計をドル換算すると、2011年1~5月(速報値)の日本からの輸出は、前年同期比0.9%増の61億8,870万ドル、日本の輸入は24.1%増の138億2,580万ドルだった。

日本からの輸出は、全体の4分の1を占める原料別製品が前年同期比15.6%増加したが、輸送用機器や電気機器などが減少し、全体では0.9%の増加にとどまった。輸出の中で最も構成比が高い一般機械は、金属加工機械、荷役機械などが伸びる一方で、原動機が減少し、1.9%減の17億8,271万ドルだった。原料別製品は、主要需要先である自動車産業が引き続き好調なことから、鉄鋼が16.5%増の8億2,006万ドルとなったことなどにより、15.6%増の15億6,807万ドルに増加した。東日本大震災の影響を受けて、輸送用機器は前年同期比12.0%減の10億3,629万ドルだった。以下、電気機器(7億1,999万ドル、12.4%減)、化学製品(6億500万ドル、18.0%増)と続いた。東日本大震災の影響により、3月以降、自動車部品を中心に日本からの輸出は前年比で減少が続いたが、6月には日本における自動車産業の生産が大幅に回復するなどプラス材料も出てきている。

日本の輸入は、全体の5割強を占める鉱物性燃料が38.2%の大幅増となり、全体を押し上げた。鉱物性燃料

は、液化天然ガス、石炭、原油および粗油、石油製品といずれも全般的に大きく増加した。以下、原料品(26億4,024万ドル、0.8%増)、原料別製品(14億6,571万ドル、31.5%増)、電気機器(5億7,528万ドル、2.5%減)、食料品(4億5,254万ドル、15.8%増)、一般機械(2億9,649万ドル、22.6%増)、化学製品(3億3,087万ドル、15.9%増)、輸送用機器(1億5,841万ドル、6.4%増)と続いた。

■ 中小企業の投資進む

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2010年の日本からインドネシアへの投資実績は、件数が前年比199件増の323件と大幅に増加し、金額は5.0%増の7億1,260万ドルとなった。国・地域ごとの業種別投資実績は公表されていないが、部品を含めた自動車、二輪車、建設機械などから構成される輸送機器の分野を中心に投資が行われた。投資件数の飛躍的な増加は、中小企業による小型投資が多かったことが要因とみられる。国・地域ごとの地域別投資実績も公表されていないが、進出日系企業の約8割が集積する首都圏および近郊(ジャカルタ特別州、西ジャワ州、バンテン州)への投資が大半を占めたようだ。

■ JIEPAの利用は拡大、運用面には課題も

2008年7月に発効した日本とインドネシアの経済連携協定(JIEPA)は、さまざまな問題を抱えつつもおおむね順調に利用が拡大している。発効当初は、税関での原産地証明書のサイン登録漏れや、関税率の減免スケジュールの理解相違など、利用者と当局の双方でさまざまなトラブルが発生した。ジェトロは在インドネシア日本国大使館やジャカルタ・ジャパクラブ(JJC)、地方都市の総領事館、日本人会法人部などと協力して、利用促進のための

表 6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	949	1,249	7.9	31.6	食料品	957	1,023	3.7	6.9
有機化合物	269	351	2.2	30.5	魚介類	736	765	2.7	3.9
プラスチック	362	458	2.9	26.5	エビ	331	349	1.2	5.4
原料別製品	2,152	3,438	21.7	59.8	原料品	4,508	6,637	23.7	47.2
鉄鋼	986	1,738	11.0	76.3	非鉄金属鉱	2,992	4,231	15.1	41.4
非鉄金属	370	579	3.7	56.5	鉱物性燃料	10,533	13,089	46.7	24.3
金属製品	294	431	2.7	46.6	原油および粗油	1,412	2,519	9.0	78.4
一般機械	2,480	4,984	31.4	101.0	石油製品	896	1,052	3.8	17.4
原動機	736	1,767	11.1	140.1	揮発油	190	316	1.1	66.3
金属加工機械	166	237	1.5	42.8	液化天然ガス	5,052	6,196	22.1	22.6
建設用・鉱山用機械	282	678	4.3	140.4	石炭	3,172	3,317	11.8	4.6
荷役機械	159	441	2.8	177.4	化学製品	518	676	2.4	30.5
電気機器	1,341	2,121	13.4	58.2	有機化合物	120	145	0.5	20.8
半導体等電子部品	311	446	2.8	43.4	原料別製品	2,379	2,853	10.2	19.9
IC	210	288	1.8	37.1	非鉄金属	494	652	2.3	32.0
電機回路等の機器	287	396	2.5	38.0	織物用糸・繊維製品	327	423	1.5	29.4
輸送用機器	1,511	3,009	19.0	99.1	木製品等(除家具)	589	708	2.5	20.2
自動車	703	1,519	9.6	116.1	一般機械	557	676	2.4	21.4
乗用車	276	475	3.0	72.1	電気機器	1,168	1,548	5.5	32.5
バス・トラック	393	985	6.2	150.6	音響映像機器(含部品)	263	356	1.3	35.4
自動車の部分品	694	1,352	8.5	94.8	輸送用機器	263	375	1.3	42.6
合計(その他含む)	9,334	15,857	100	69.9	合計(その他含む)	21,825	28,002	100	28.3

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

普及セミナーや個別相談窓口を設置するなどの対応をとった。また、利用者の進出日系企業が直面するさまざまなトラブルに対しては、オールジャパンで当局との折衝、啓蒙活動を実施した。その結果、利用者と当局双方のJIEPA への理解が深まり、事務手続きが円滑化するに伴い、利用は拡大した。

しかし、JIEPA の利用が円滑化する中でも、突然の一方的なルール変更が大きな問題に発展したケースもある。例えば原産地証明書(COO)の発行日付の問題だ。JIEPA の協定書では、原産地証明書の発行日付を「船積み時点まで、もしくは船積み後 3 日以内」と定め、船積み日より前に発効された COO も認めている。しかし、JIEPA の発行から約 2 年が経過した 2010 年 6 月、インドネシアの税関が「船積み時点、もしくは船積み後 3 日以内」の COO でなければ認めないとの回状を突然発布し、この回状に沿わない COO では関税の減免が受けられないなど、現場が大混乱に陥る事態が起こった。その後、インドネシア側がこの取扱いを改め、現在は沈静化している。

また、2011 年 5 月現在でも、保税地域の企業が実質的に JIEPA を利用できないという状況が発生している。保税地域の企業は、輸出向け製品に使用する原材料の輸入に關税は課されない。また、一部であれば保税地域での輸入が認められている国内向け製品に使用する原材料については、その部分について輸入關税が課される。その原材料が JIEPA の關税減免の品目に該当するのであれば、理論上は保税とは別のスキームである JIEPA の COO を添付することで關税の減免を受けられるはずだ。しかし、インドネシアの税関は保税と JIEPA の併用を認め

ておらず、国内向け原材料については課税されている状況が続いている。

両国の貿易の活性化と円滑化を目的に導入された EPA (FTA)だが、逆に一部で貿易取引を阻害する事態が生じており、早期に解決に向けた対策が取られる必要がある。

■進出日系企業の業況は上向き傾向続く

ジャカルタ・ジャパクラブ(JJC)の調査部会(事務局:ジェトロジャカルタ)は年に 2 回、加盟企業 440 社に対し業況感調査を実施している。最新の業況感調査(2011 年 3 月末に実施)では、インドネシア経済の好調ぶりが進出日系企業の業況感に反映され、2011 年はほとんどの業界が前年比で業況の上向きや好況の継続を予想する。

業種別にみると、食品・飲料、生活用品、家電は 2011 年も、国民所得水準の上昇などに伴い、民間消費がさらに加速するとみて、業況の上向きを見込む。自動車も好調持続の予想だが、補助金付燃料の販売制限、車両税の上昇、東日本大震災による部品供給への影響などを懸念する声も聞かれた。二輪車は、拡大する販売金融にも支えられて好調の維持を予想する。自動車関連産業の板ガラス、タイヤ・ゴム、石油製品、電子部品は業況の上向きや好況の持続を見込む。企業の設備投資の増加に伴う受注増を期待する建設や機械、資金需要の増加を見込む銀行の業況予想も上向き傾向だ。投資については、発電、交通インフラ、物流などで新規投資が予定されている。また、自動車、二輪車、機械、食品・飲料、家電、生活用品で増産・拡張や新製品生産に伴う投資が見込まれている。